

平成21年度及び平成22年度の大東市の人事行政の運営等の状況の公表について

1. 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成22年3月31日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成20年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成 21年度	124,791	41,691,209	387,048	7,830,678	18.8	21.3

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

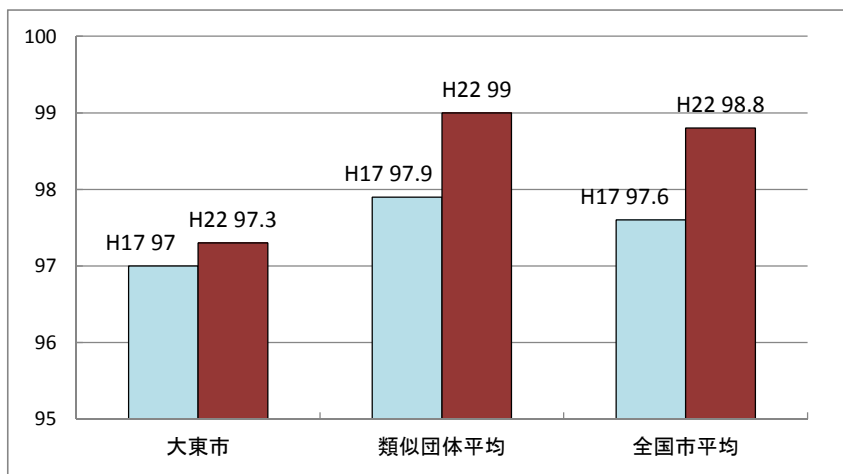
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平 均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤労手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成 21年度	787	2,923,388	791,617	1,215,182	4,930,187	6,264.5	6,523

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
 2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数です。  
 3 特別職を含みません。

(3) 特記事項

無し。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2. 一般行政職給料表の状況(平成22年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
1号給の 給料月額	円 135,600	円 185,800	円 222,900	円 261,900	円 289,200	円 320,600	円 366,200	円 413,700	—	—
最高号給の 給料月額	円 243,700	円 309,400	円 356,600	円 390,500	円 403,000	円 425,100	円 459,100	円 481,300	—	—

### 3. 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成22年4月1日現在)

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
大東市	41.9 歳	318,423 円	415,862 円	394,477 円
類似団体	43.4 歳	336,300 円	418,583 円	381,630 円
国	41.9 歳	325,579 円	— 円	395,666 円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額に毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当を合わせた額の平均で、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

#### ② 技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)
大東市	51.2 歳	49 人	363,319 円	422,509 円	416,475 円
うち校務員	49.6 歳	24 人	355,230 円	409,315 円	406,798 円
うち学校給食調理員	44.0 歳	4 人	296,300 円	350,393 円	349,893 円
うち保育所給食調理員	56.2 歳	2 人	403,529 円	444,882 円	443,882 円
類似団体	48.9 歳	85 人	310,022 円	358,495 円	340,579 円
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	— 円	322,291 円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額に毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当を合わせた額の平均で、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

#### ◆ 技能労務職員等の給与の見直しに向けた取組方針

##### ● 対応する民間の類似職種

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(B)(国ベース)	民間			参考	
						対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(C)	A/C	B/C
大東市	51.2 歳	49 人	363,319 円	422,509 円	416,475 円	—	—	—	—	—
うち校務員	49.6 歳	24 人	355,230 円	409,315 円	406,798 円	用務員	53.8 歳	213,600 円	1.92	1.90
うち学校給食調理員	44.0 歳	4 人	296,300 円	350,393 円	349,893 円	調理士	41.3 歳	280,700 円	1.25	1.25
うち保育所給食調理員	56.2 歳	2 人	403,529 円	444,882 円	443,882 円	調理士	41.3 歳	280,700 円	1.58	1.58
類似団体	48.9 歳	85 人	310,022 円	358,495 円	340,579 円	—	—	—	—	—
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	— 円	322,291 円	—	—	—	—	—

(注)1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータ(企業規模10人以上の事業所を対象)を使用しています。

(平成19～21年の3力年平均)

なお、民間データの調査対象者は月に18日以上雇われた者であれば、日々雇用者や期間の定めがある者も含まれます。

(注)2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

●主な職種ごとの経験年数別の人数・平均給料のデータ 【H22.4.1現在】

経験年数	清掃作業員		給食調理員		校務員		庁務員(本庁・施設)		全職種	
	平均給料	人数	平均給料	人数	平均給料	人数	平均給料	人数	平均給料	人数
5年未満										
5～10年未満										
10～15年未満			256,767	3人	268,983	6人	*	1人	261,530	10人
15～20年未満					*	1人	*	2人	305,033	3人
20～25年未満					*	2人	*	1人	314,133	3人
25～30年未満					354,200	3人	*	1人	355,325	4人
30～35年未満			*	1人	394,552	5人	394,119	3人	394,762	9人
35年以上	420,807	5人	*	2人	418,094	7人	416,797	6人	417,784	20人
計	420,807	5人	332,043	6人	355,230	24人	370,060	14人	363,319	49人
平均年齢	56.9歳		48.1歳		49.6歳		52.9歳		51.2歳	

(注) 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人または2人の場合、平均給料の欄は“\*”と表示しています。

●その他給与に関する事項(給料表、手当、昇給基準等)

給料表は、行政職給料表(国家公務員の行政職俸給表(一)のうち、1級から4級と同額)を適用しています。

特殊勤務手当はその業務に従事した場合のみ支給されますが、主に支給されているものとしては死獣処理作業手当、有害物取扱作業手当、道路作業手当があります。

昇給基準は、毎年1月1日に勤務成績に応じ4号給(56歳以上の職員にあっては2号給)を標準として昇給させています。

●基本的な考え方

技能労務職員に係る給与の見直しについては、職員数の抑制を図っていくことを基本としながら、給与制度についても、地域の民間給与の水準および国・府・他の自治体との均衡等に留意のうえ、適正化に向けた取り組みを推進していきます。

●具体的な取り組み内容

平成12年度以降、新規採用を行わず、退職者不補充を継続しているところであり、今後においても「大東市行財政改革プラン」および「大東市構造改革指針」に則り、事業の委託化やより効率的な代替労働力を活用することにより、引き続き定員管理計画を推進し、職員数の抑制を図っていきます。

給与制度については、国に準じた給与構造改革を実施し、枠外昇給・わたりの廃止・55歳昇給抑制の導入等、抜本的な見直しを実施し、諸手当についても順次見直しを行い、適正化を図ってきたところです。

給料表は、国家公務員の水準や府内各市の動向を踏まえ、検討していく予定です。また、昇給・昇格についても、今後も引き続き、適正な給与制度となるよう努めていきます。

●その他

行財政改革の実施計画やアウトソーシング計画に基づいて、社会情勢の変化に対応した効率的・効果的な行政運営体制となるよう、事務事業の見直しや組織機構の見直しを行うとともに、指定管理者制度の導入・民間委託を推進するなどの取り組みを進めています。また、人材の有効活用の観点から、他職種への配置換えについても取り組んでいるところです。

これらの取り組みにより、技能労務職の職員数は平成11年4月1日現在202名から平成22年4月1日現在49名に、153名(75.7%)を削減しました。今後も退職者不補充を基本とし、職員数の削減に努めます。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大東市	43.9 歳	347,228 円	434,271 円
類似団体	38.8 歳	299,885 円	343,704 円
大阪府 (幼稚園、小・中学校)	42.8 歳	331,617 円	401,811 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額に毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当を合わせた額の平均で、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

(2)職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区分		大東市		大阪府		国	
一般行政職	大学卒	178,800	円	178,800	円	(I種) 181,200	円 (II種) 172,200
	高校卒	149,800	円	144,500	円	(III種) 140,100	円
技能労務職	高校卒	149,800	円	137,900	円	—	円
教育職	大学卒	178,800	円	199,700	円	—	円
	高校卒	149,800	円	—	円	—	円

(3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成22年4月1日現在)

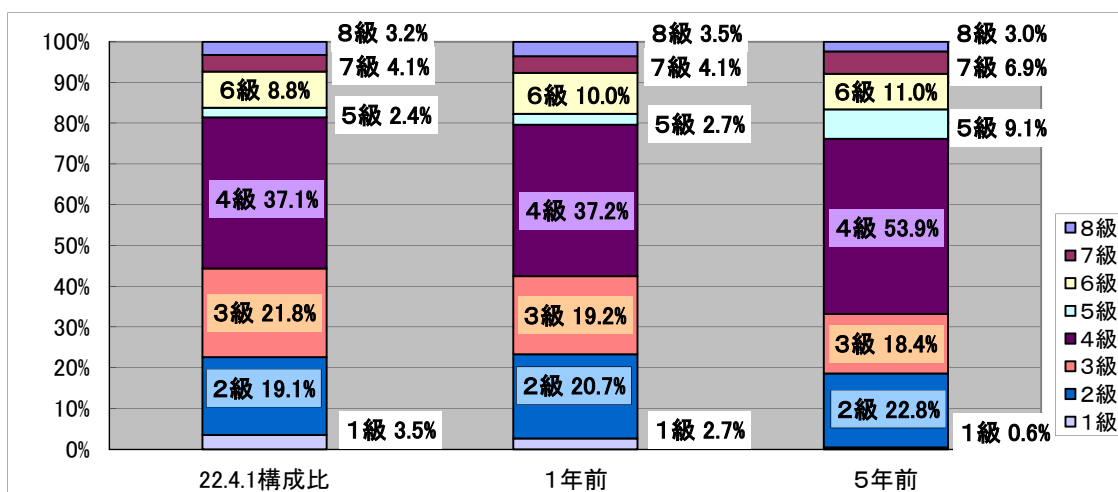
区分		経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
一般行政職	大学卒	254,000	円	304,567	円	352,871	円
	高校卒	255,700	円	258,461	円	307,817	円
技能労務職	高校卒	248,000	円	—	円	298,967	円
教育職	大学卒	267,950	円	317,700	円	352,500	円

4. 一般行政職の級別職員数等の状況

(1)一般行政職の級別職員数等の状況(平成22年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8級	部長・部参事	11人	3.24%
7級	次長・次参事	14人	4.12%
6級	課長・課参事	30人	8.82%
5級	課長代理	8人	2.35%
4級	主幹・上席主査・主査・主任	126人	37.06%
3級	一般職員	74人	21.76%
2級	一般職員	65人	19.12%
1級	一般職員	12人	3.53%

- (注) 1 大東市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。  
 3 職員数、構成比は一般行政職です。



(2)昇給への勤務成績の反映状況

昇給は1年間の勤務成績に応じて、以下のように反映されています。

- ・期間の全部を良好な成績で勤務した職員 4号給(2号給)昇給
- ・必要勤務日数の6分の1以上を勤務しなかった職員等 2号給(1号給)昇給
- ・必要勤務日数の2分の1以上を勤務しなかった職員等 昇給しない

(注) ( )内は昇給時55歳を超える者の昇給抑制措置該当者の号給数

5. 職員の手当の状況

(1)期末手当・勤勉手当

大東市				大阪府				国				
1人当たり平均支給額(平成21年度)				1人当たり平均支給額(平成21年度)				—				
1,571.1 千円				1,670.0 千円				—				
(平成21年度支給割合)				(平成21年度支給割合)				(平成21年度支給割合)				
	期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
正職員	2.75	月分	1.4	月分	2.75	月分	1.4	月分	2.75	月分	1.4	月分
再任用職員	1.5	月分	0.7	月分	1.5	月分	0.7	月分	1.5	月分	0.7	月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)				(加算措置の状況)				
加算率	20%…部長 15%…部参事～課長 10%…課参事～主幹または45歳以上 5%…係長～主査または35～44歳			職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%				職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%				

(参考) 勤勉手当への勤務実績の反映状況

勤勉手当は6カ月間の勤務期間に応じて、支給割合を決定しています。

(2)退職手当(平成22年4月1日現在)

大東市				国				
支給率区分	自己都合		勸奨・定年		自己都合		勸奨・定年	
勤続20年	23.5	月分	30.55	月分	23.5	月分	30.55	月分
勤続25年	33.5	月分	41.34	月分	33.5	月分	41.34	月分
勤続35年	47.5	月分	59.28	月分	47.5	月分	59.28	月分
最高限度額	59.28	月分	59.28	月分	59.28	月分	59.28	月分
その他の加算措置	定年前早期(勸奨)退職特例措置 (2～20%加算)				定年前早期(勸奨)退職特例措置 (2～20%加算)			
1人当たり平均支給額	10,960	千円	25,728	千円	—			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3)地域手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)		321,219		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		408,156		円
支給率	支給対象職員数		国の制度(支給率)	
10 %	787 人		10 %	

## (4) 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)		22,001 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		180,336 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)		15.5 %		
手当の種類(手当数)		11		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
行旅死病人収容護送手当	職員	行旅死亡人および行旅病人の収容護送の業務に従事した職員	一件 死亡者 1,000円 病人 500円	
死獣処理作業手当	職員	犬および猫の死体の処理作業に従事した職員	一件 250円	
伝染病防疫作業手当	職員	伝染病防疫の作業に従事した職員	一件 200円	
防災活動手当	職員	防災活動の業務に従事した職員	一件 500円	
有害物取扱作業手当	職員	草木の病害虫の駆除のため、有害物を取り扱う作業に従事した職員	日額 200円	
高所作業手当	職員	地上および水面上15m以上の箇所で行う建設工事、監督および検査の作業に従事した職員	日額 100円	
道路上作業手当	職員	道路上において、交通を遮断することなく行う土木工事、現場作業、測量、監督および検査の作業に従事した職員	日額 100円	
坑内作業手当	職員	下水道地下現場において、工事の監督、検査、および維持管理の作業に従事した職員	日額 100円	
レントゲン撮影手当	レントゲン技師	レントゲン撮影の業務に従事した職員	日額 200円	
医師研究手当	医師	医療職給料表の適用を受け、かつ医師研究の業務に従事した職員	月額 150,000円	
消防職員特別手当	夜間勤務特別手当	消防職員	正規の勤務時間として夜間勤務の業務に従事した者	1業務 1,500円
	火災出場手当	消防職員	火災出場業務に従事した者	1回 200円
	救急救命士手当	消防職員	救急救命士の資格を有し、その業務に従事した者	日額 350円
	救急出場手当	消防職員	救急出場業務に従事した者	1回 100円

## (5) 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	92,335	千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	117.3	千円
支給実績(平成20年度決算)	89,300	千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	117.0	千円

## (6)その他の手当(平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
扶養手当	【配偶者】・・・13,000円 【配偶者以外】 配偶者有りの場合1人・・・6,500円 配偶者無しの場合 1人目・・・11,000円 2人目以降・・・6,500円 【特定期間の加算】・・・5,000円	81,844 千円	224,230 円
住居手当	家賃11,500円未満 家賃相当	67,383 千円	165,968 円
	家賃11,500円以上2万円未満 11,500円		
	家賃2万円以上4万円未満 15,500円		
	家賃4万円以上 27,000円		
	自宅・世帯主 5,000円(注)		
通勤手当	通勤距離片道2km以上が 支給対象	44,302 千円	79,537 円
	交通機関を利用している職員 6カ月定期相当額 【1カ月55,000円限度】		
	自動車の使用を常例とする職員 2km以上15km未満・・・6,500円 15km以上・・・8,900円		
	自動車以外の交通用具の 使用を常例とする職員 2,000円		
管理職手当	部長・・・85,100円 部参事・・・77,100円 次長・・・71,300円 次参事・・・64,100円 課長・・・57,000円 課参事・・・51,000円 課長代理・・・48,000円 主幹・・・44,000円 上席主査・・・40,000円 主査・・・36,500円	155,871 千円	543,105 円
休日勤務手当	休日に勤務した場合、勤務1時間につき、勤務1時間あたりの給与額の135%を乗じた額	3,016 千円	31,417 円
夜間勤務手当	午後10時から午前5時までの間に勤務した場合、勤務1時間につき、勤務1時間あたりの給与額の25%を乗じた額	3,646 千円	67,519 円

(注) 自宅・世帯主に対する住居手当を平成22年4月1日に廃止しました。  
経過措置として、平成22年4月1日から平成23年3月31日まで5,000円、  
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで2,500円を支給します。

6. 特別職の報酬等の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	950,000	円	(参考)類似団体における最高額/最低額 1,075,000円 / 698,300円 883,000円 / 588,000円 —
	副 市 長	820,000	円	
	教 育 長	740,000	円	
報 酬	議 長	660,000	円	(参考)類似団体における最高額/最低額 700,000円 / 465,300円 660,000円 / 414,500円 620,000円 / 395,700円
	副 議 長	620,000	円	
	議 員	590,000	円	
期 末 手 当	市 長	【平成21年度支給割合】		
	副 市 長	4.15	月分	
期 末 手 当	議 長	【平成21年度支給割合】		
	副 議 長	4.15	月分	
退 職 手 当		【算定方式】	【1期の手当額】	【支給時期】
	市 長	在職月方式 支給率 50/100	22,800,000 円	任期ごと
	副 市 長	" 30/100	11,808,000 円	"
	教 育 長	" 25/100	8,880,000 円	"

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、平成21年4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込み額です。

7. 職員数の状況

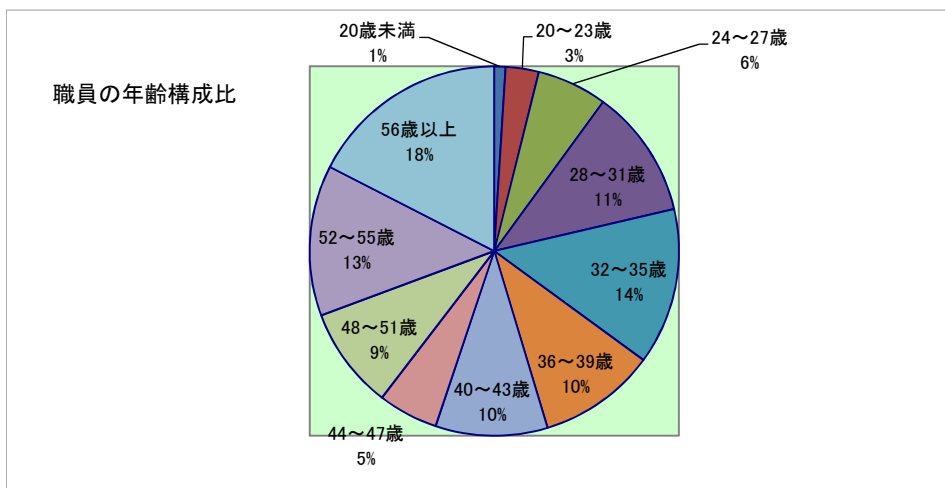
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由(平成22年4月1日現在)

区分	職員数			対前年増減数 平成22年	主な増減理由		
	平成20年	平成21年	平成22年				
普通会計部門	議会	7	7	7	0		
	総務	117	114	114	0		
	税務	46	46	45	△1		
	民生	248	231	213	△18	保育所業務の合理化ほか	
	衛生	50	45	43	△2		
	労働				0		
	農林	2	3	4	1		
	商工	6	5	4	△1		
	土木	59	56	52	△4		
	小計	535	507	482	△25	〈参考〉人口1万人当たり職員数 39人 (類似団体における人口1万人当たりの職員数46人)	
	特別行政部門	教育部門	112	108	97	△11	青少年教育業務の合理化ほか
	消防部門	117	114	116	2		
	小計	229	222	213	△9		
計	764	729	695	△34	〈参考〉人口1万人当たり職員数 56人 (類似団体における人口1万人当たりの職員数65人)		
公営企業等	水道	35	30	30	0		
	下水道	27	25	20	△5	業務の合理化ほか	
	その他	50	48	44	△4		
	小計	112	103	94	△9		
総合計	876 (1,327)	832 (1,327)	789 (846)	△43	〈参考〉人口1万人当たり職員数 63人		

(注) 1. 職員数は一般職(教育長を含む)に属する職員数です。

2. ( )内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(平成22年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳以上	計
職員数(人)	1	23	49	90	109	82	78	42	71	105	139	789

(注)職員数は一般職(教育長を除く)に属する職員数です。

(3)職員数の推移

部門別	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	634	592	566	535	507	482	△152(△24.0%)
教育	157	137	125	112	108	97	△60(△38.2%)
消防	118	117	119	117	114	116	△2(△1.7%)
普通会計計	909	846	810	764	729	695	△214(23.5%)
公営企業等会計計	122	109	111	112	103	94	△28(△23.0%)
総合計	1,031	955	921	876	832	789	△242(△23.5%)

8. 採用及び退職状況

(1)採用職員数(平成22年度)

	採用者数	(参考)試験申込者数		
		計	男	女
上級事務職	11	196	148	48
上級土木職	2	10	9	1
初級消防職	2	12	11	1
上級消防職	1	12	10	2
救急救命士	3	14	14	0
身体障害者対象	1	2	1	1
合計	20	246	193	53

(注)試験については平成21年度に実施。

(2)再任用職員の採用状況(平成22年4月1日現在)

職種	区分	常時勤務職員	短時間勤務職員				
			15時間以上 19.5時間未満	19.5時間以上 23.5時間未満	23.5時間以上 27.5時間未満	27.5時間以上 29.5時間未満	29.5時間以上 31時間以下
一般行政職		0	1	1	0	0	34
税務職		0	0	0	0	0	2
医療職		0	0	1	0	0	2
福祉職		0	2	1	0	0	9
消防職		0	0	0	0	4	0
技能労務職		0	0	1	0	0	15
企業職		0	0	0	0	0	3
計		0					76

(注)時間の区分は1週間の勤務時間数です。

(3)退職の状況(平成21年度)

職種	一般行政職	税務職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	合計
人数	27	1	0	21	4	2	7	0	62

(4)平成21年度実施職員採用競争試験の受験者及び合格者の状況

上級試験または大学卒業程度の試験							
区分	実施団体数	受験者数			合格者数		
			うち女性	うちその他		うち女性	うちその他
警察官							
その他職員	1	169	38		14	3	
合計	1	169	38	0	14	3	0
男性		131			11		
女性		38			3		

中級試験または短大卒業程度の試験							
区分	実施団体数	受験者数			合格者数		
			うち女性	うちその他		うち女性	うちその他
警察官							
その他職員	1	10			3		
合計	1	10	0	0	3	0	0
男性		10			3		
女性		0			0		

初級試験または高校卒業程度の試験							
区分	実施団体数	受験者数			合格者数		
			うち女性	うちその他		うち女性	うちその他
警察官							
技能労務職							
その他職員	1	7	1		2	0	
合計	1	7	1	0	2	0	0
男性		6			2		
女性		1			0		

その他の試験							
区分	実施団体数	受験者数			合格者数		
			うち女性	うちその他		うち女性	うちその他
警察官							
技能労務職							
その他職員							
合計		0	0	0	0	0	0
男性							
女性							

合計							
区分	実施団体数	受験者数			合格者数		
			うち女性	うちその他		うち女性	うちその他
警察官		0	0	0	0	0	0
技能労務職		0	0	0	0	0	0
その他職員	1	186	39	0	19	3	0
合計	1	186	39	0	19	3	0
男性		147			16		
女性		39			3		

## 9. 昇任試験関係

### (1) 主査職

#### ① 昇任試験日程

試験内容	実施日
論文試験	平成22年1月20日(水)
筆記(教養・専門)試験	平成22年1月27日(水)
面接試験	平成22年2月4日(木)および5日(金)

#### ② 昇任試験結果

##### I 類(45歳未満の者) ( )内は女性で内数

職 種	受験者数	合格者数
事務職員	7(2)	3(0)
技術職員	5(2)	4(1)
合 計	12(4)	7(1)

##### II 類(45歳以上の者) ( )内は女性で内数

職 種	受験者数	合格者数
事務職員	1(0)	0(0)
技術職員	5(4)	2(2)
合 計	6(4)	2(2)

### (2) 課長職

#### ① 昇任試験日程

試験内容	実施日
論文試験	平成22年2月3日(水)
面接試験	平成22年2月12日(金)

#### ② 昇任試験結果

##### ( )内は女性で内数

職 種	受験者数	合格者数
事務職員	10(2)	7(1)
技術職員	5(2)	4(2)
合 計	15(4)	11(3)

10. 職種別職員数

(平成22年4月1日現在)

区分	合計	普通会計						公営企業等会計				
		一般行政	教育			警察	消防	病院	水道	交通	下水道	その他
			学校以外の教育	義務教育	その他の学校教育							
合計	789	482	54	29	14	0	116	0	30	0	20	44
司書(補)・学芸員(補)	2		2									
医師・歯科医師	1	1										
看護師	13	11										2
保健師・助産師	16	15										1
その他の医療技術者	6	6										
獣医師	0											
栄養士	5	3	1	1								
農業等普及指導員	0											
農林水産技師	0											
動植物飼育員	0											
建築技師	10	8	2									
土木技師	45	32										13
保育所保育士	63	63										
施設保育士・寄宿舎指導員等	23	23										
食品・環境衛生監視員	0											
その他の一般技術職	18	2						15			1	
生活・作業等指導員	21	14	7									
生保担当ケースワーカー	11	11										
五法担当ケースワーカー	8	8										
査察指導員	1	1										
各種社会福祉司	1	1										
水道等検針員・徴収員	0											
その他の一般事務職	347	263	23					15			6	40
ホームヘルパー	0											
運転手・車掌等	0											
守衛・庁務員等	38	13		24								1
電気、ボイラー等技術員	0											
調理員	6	2		4								
清掃職員	5	5										
船員	0											
電話交換手	0											
道路補修員	0											
その他の技能労務職	0											
社会教育主事	0											
その他の教育公務員	33		19		14							
警察官	0											
交通巡視員	0											
消防吏員	116						116					
臨時職員	0											

11. 職務上の地位別職員数(一般行政職)

区分		平成22年			平成21年			職員増減 (△)員数 (A-D)	相当職員増減 (△)員数 (B-E)
		職員数	Aのうち	Aのうち	職員数	Dのうち	Dのうち		
			相当職員数	女性職員数		相当職員数	女性職員数		
		A	B	C	D	E	F	G	H
合計(ロ・ヌの計)	イ	350	73	90	361	82	91	△ 11	△ 9
計(ハ・トの計)	ロ	174	73	18	192	82	22	△ 18	△ 9
小計(ニ～への計)	ハ	55	1	2	60	2	2	△ 5	△ 1
部(局)長級	ニ	11	1		12	2		△ 1	△ 1
二のうち局長等									
部次長級	ホ	14		1	14		1	0	0
課長級	ヘ	30		1	34		1	△ 4	0
小計(チ・リの計)	ト	119	72	16	132	80	20	△ 13	△ 8
課長補佐級	チ	45	37	5	47	38	6	△ 2	△ 1
係長級	リ	74	35	11	85	42	14	△ 11	△ 7
小計(ル・ヲの計)	ヌ	176		72	169		69	7	
その他の職員	ル	166		69	162		66	4	
その他	ヲ	10		3	7		3	3	

## 12. 特別職等の一覧

### (1) 特別職

(平成22年4月1日現在)

	氏名	就任	満了
市長	岡本 日出士	H20.5.5	H24.5.4
副市長	今井 清	H19.4.1	H23.3.31
教育長	中口 馨	H21.9.17	H25.9.16

### (2) 行政委員会の委員

(平成22年4月1日現在)

	氏名	就任	満了
教育委員会(定数5)	中口 馨	H21.9.17	H25.9.16
	小南 市雄	H21.10.8	H25.10.7
	田中 美穂	H18.10.6	H22.10.5
	金林 良子	H22.3.26	H24.9.30
	小倉 秀夫	H21.10.28	H25.10.27
選挙管理委員会(定数4)	八代 至	H18.5.30	H22.5.29
	大内 啓子	H18.5.30	H22.5.29
	東 登	H18.5.30	H22.5.29
	橋本 哲彦	H18.5.30	H22.5.29
公平委員会(定数3)	間 昭夫	H20.6.17	H24.6.16
	木村 時夫	H20.7.1	H24.6.30
	小橋 尚哉	H20.12.10	H24.12.9
固定資産評価審査委員会(定数3)	野口 昇	H20.3.24	H23.3.23
	北田 勲	H21.8.20	H24.8.19
監査委員(定数2)	川村 常雄	H19.8.22	H22.8.21
	北本 慶三	H18.6.20	H22.6.19
	三ツ川 武	H21.5.14	H25.5.13

## 13. 職員表彰関係

### 永年勤続表彰(30年)

平成21年度	21名
--------	-----

## 14. 勤務時間その他の勤務条件の状況

### (1) 勤務時間

(平成22年4月1日現在)

勤務時間	週38時間45分
勤務時間の開始時刻	9:00
勤務時間の終了時刻	17:30
休憩時間	12:00~12:45

### (2) 一般職員の年次有給休暇の使用状況(平成21年)

年休付与単位	暦年
--------	----

H21.1.1~H21.12.31

総付与日数(a)	総使用日数(b)	全対象職員数(c)	平均使用日数(b)/(c)	消化率(b)/(a)
19,256日	6,880日	496人	13.9日	35.7%

(3) 特別休暇等の導入状況

	制度あり					制度なし	付与日数		備考
	特別休暇	職務免除	その他	有給	無給		平成22年度		
選挙権その他公民権行使	○			○					
証人等として関係官庁への出頭	○			○				必要時間	
骨髄提供のための休暇	○			○				必要時間	
ボランティア休暇	○			○				5日	
結婚	○			○				8日(実質)	
産前・産後	○			○				産前56日、産後56日	
育児時間	○			○				1日2回(45分)又は1回(90分)	男性にも適用
男性職員の出産育児参加休暇	○			○				7日(実質)	
子の看護休暇	○			○				5日(実質)	
忌引	○			○				7日(配偶者、父母)、5日(子)、3日(祖父母)等	
父母の祭日(法要)	○			○				1日	
夏季休暇	○			○				7日	
災害により滅失等した住居の復旧作業等						○			
非常災害による交通遮断、交通機関の事故	○			○				必要時間	
災害時における退勤途上の身体危険回避						○			
年末年始の休みのうち、12月29日から31日及び1月2～3日の期間外に付与されているもの						○			
職員団体の事務従事(いわゆる組合休暇)			○		○			一暦年につき20日以内	
家族の看護						○			
リフレッシュ・永年勤続休暇	○			○				10年3日・20年4日・30年5日	

(4) 育児休業等の取得状況

① 育児休業及び部分休業の取得者数

(単位:人)

	育児休業取得者数		部分休業取得者数		平成21年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員			
	うち両休業取得者数				うち育児休業取得者数		うち部分休業取得者数	
							うち両休業取得者数	
男性職員					18			
女性職員	10		1		10	10		
	4		1					
計	10	0	1		28	10	0	0
	4	0	1					

※「育児休業取得者数」、「部分休業取得者数」、「うち両休業取得者数」の欄の上段には平成21年度に新たに育児休業(部分休業)を取得した者、下段には育児休業(部分休業)の期間が、平成20年度から平成21年度にかけて引き続いている者の数

② 育児休業及び部分休業の承認期間(平成21年度中に新たに育児休業を取得した職員について)

A. 育児休業承認期間

育児休業承認期間	育児休業承認期間						合計
	6月以下	6月超え1年以下	1年超え1年6月以下	1年6月超え2年以下	2年超え2年6月以下	2年6月超え	
男性職員							0
女性職員	3	6	1				10
計	3	6	1	0	0	0	10

B. 部分休業承認期間

育児休業承認期間	育児休業承認期間						合計
	1年以下	1年超え2年以下	2年超え3年以下	3年超え4年以下	4年超え5年以下	5年超え	
男性職員							0
女性職員	1						1
計	1	0	0	0	0	0	1

1日の部分休業取得時間(平均)				
30分以下	30分超え60分以下	60分超え90分以下	90分超え	合計
				0
	1			1
0	1	0	0	1

(5) 介護休暇の取得状況

① 介護休暇の取得者数

	介護休暇 取得者数	要介護者数(職員との続柄別)								
		計	配偶者	父母	子	配偶者の父母	祖父母	兄弟姉妹	孫	その他
男性職員	1	1		1						
女性職員	1	1		1						
計	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0

	休暇の取得形式			
	計	全日型中心	時間型中心	その他
男性職員	1	1		
女性職員	1	1		
計	2	2	0	0

	介護休暇承認期間						
	計	1月以下	1月超え 2月以下	2月超え 3月以下	3月超え 4月以下	4月超え 5月以下	5月超え
男性職員	1				1		
女性職員	1	1					
計	2	1	0	0	1	0	0

② 介護休暇制度の内容

国に準じた 制度を導入	国と異なる 制度を導入	異なる内容				未導入
		対象範囲	休暇期間	取得単位	その他	
	○		○	○		

国と異なる内容

対象範囲	
休暇期間	1暦年、実質90日以内
取得単位	1日又は1時間単位で取得(4時間以内)、時間単位の取得は始業時より連続、休憩をはさんで連続または終業時までの連続する4時間以内とする。
その他	

15. 服務

(1) 職務専念義務の免除(平成21年度)

事由	研修参加	厚生計画参加	その他	合計
件数	607	231	125	963

(2) 勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する不服申立の状況(平成21年度)

措置要求件数	0
不服申立件数	0

## (3)分限処分者数

		降任	免職	休職	降給	合計	失職
勤務実績が良くない場合	地公法第28条第1項第1号					0	
心身の故障の場合	地公法第28条第1項第2号			16		16	
職に必要な適格性を欠く場合	地公法第28条第1項第3号					0	
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	地公法第28条第1項第4号					0	
刑事事件に関し起訴された場合	地公法第28条第2項第2号					0	
条例で定める事由による場合	地公法第27条第2項					0	
小計		0	0	16	0	16	
地公法第28条第4項により失職した者							
地公法第28条第4項に基づく条例により失職しなかった者							

## (4)懲戒処分者数

		戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	地公法第29条第1項第1号	1				1
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	地公法第29条第1項第2号					0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	地公法第28条第1項第3号			1		1
合計		1	0	1	0	2

## (5)行為別懲戒処分者数一覧

		戒告	減給	停職	免職	合計	
1給与・任用に関する不正	諸給与の不正領得					0	
	受験採用の際の虚偽行為					0	
	その他					0	
	計(1)	0	0	0	0	0	
2一般服務違反関係	職務命令違反					0	
	信用失墜行為					0	
	守秘義務違反	1				1	
	職務専念義務違反					0	
	政治的行為違反					0	
	違法な職員組合活動	争議行為					0
		その他					0
		計	0	0	0	0	0
	営利企業等従事制限違反					0	
	欠勤・遅刻・早退・勤務態度の不良等					0	
公職選挙法違反					0		
その他					0		
計(2)	1	0	0	0	1		
3一般非行関係	傷害・暴行の刑法違反			1		1	
	金銭・異性関係等の非行					0	
	その他					0	
計(3)	0	0	1	0	1		
4収賄等関係	収賄					0	
	横領					0	
	その他					0	
	計(4)	0	0	0	0	0	
5道路交通法違反	職務遂行中					0	
	その他					0	
	計(5)	0	0	0	0	0	
本人の行為	((1)～(5)計)	1	0	1	0	2	
監督責任						0	
合計		1	0	1	0	2	

## (6)刑事処分者数

処分の種類事件の種類		懲役	禁固	罰金	科料	合計
収賄による場合	刑法第197条～第197条の4					0
横領による場合	刑法第252条～第254条					0
傷害・暴行による場合	刑法第204条～第211条					0
公職選挙法違反による場合						0
道路交通法違反による場合	職務遂行中					0
	その他					0
	計	0	0	0	0	0
その他						0
合計		0	0	0	0	0

16. 平成21年度研修実績および勤務成績の評定

(1) 人事課主催

① 階層別研修

区 分		実施回数	人数
新規採用職員研修	前期	1	13
	フォローアップ(接遇)	1	13
	後期	1	13
中堅職員研修		1	16
監督者研修	中堅監督者	1	19
管理職研修		1	22
課長研修		1	21
現業職員研修		1	28

② 専門研修・特別研修

区 分	実施回数	人数
メンタルヘルス研修	1	33
窓口対応研修	1	20
男女共同参画社会研修	1	34

③ 人権問題研修

区 分	実施回数	人数
人権問題職場研修指導員・推進員研修	7	181

(2) 派遣研修

区 分		実施回数	人数
おおさか市町村職員研修研究センター	能力向上研修	16	24
	専門実務研修	8	10
	システム研修	19	30
	特別研修	5	35
	共同・特別研究	4	5
市町村職員中央研修所		4	4
河北研修協議会	専門研修	2	24
先進都市等派遣研修		1	2
大阪府市町村職員共済組合・互助会	「生涯生活充実型」ライフプランセミナー	1	6
	「退職準備型」ライフプランセミナー	8	48
部落解放人権大学・講座		2	6

(3) 勤務成績の評定の状況

勤務成績の評定は行っていますが、昇給および勤勉手当への反映は行っていません。

17. 職員の福祉及び利益の保護

(1) 職員の健康管理事業等(平成21年度)

主な事業

定期健康診断 女性職員(乳がん・子宮がん)検診 胃部検診 頸肩腕・手指障害検診 肝炎検診など

(2) 職員厚生(平成21年度)

大東市職員互助会

補助金決算額	1,878	千円
会員掛金決算額	5,866	千円

平成21年度の主な事業

給付・補助事業(親族死亡弔慰金、人間ドック受診補助など)  
貸付事業 厚生事業(映画鑑賞入場券など)

18. 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考)平成19年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成21年度	千円 2,519,397	千円 167,684	千円 216,336	% 8.6	% 10.1

(注) 1 特別職を含みません。

2 職員給与費には、退職手当、児童手当は含みません。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成21年度	人 32	千円 126,882	千円 36,558	千円 52,896	千円 216,336	千円 6,761

(注) 1 特別職を含みません。

2 職員手当には、退職手当、児童手当は含みません。

イ 特記事項

無し。
-----

② 職員の基本給、平均月収及び平均年齢の状況(平成22年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大東市	44.1歳	341,012円	585,197円
		389,672円	
市町村平均 (政令指定都市除く)	45.6歳	366,719円	546,495円

(注) 1 特別職を含みません。

2 「基本給」の上段は、平成22年3月31日現在における職員の給料月額の内平均です。また、下段は市町村平均が給料月額、扶養手当、地域手当の額を合計したものであるため同じベースで再計算したものです。

3 平均月収額には、基本給の他、通勤手当などの毎月支払われる手当及び期末・勤勉手当を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区分	大東市		市町村平均(政令指定都市除く)	
1人当たり平均支給額 (平成21年度)	1,653 千円		1,609 千円	
平成21年度支給 割合	期末手当		勤勉手当	
	6月期 12月期	1.25 月分 1.5 月分	0.7 月分 0.7 月分	
加算措置の状況	加算率 20%… 部長 15%… 部参事～課長 10%… 課参事～主幹または45歳以上 5%… 係長～主査または35～44歳			

(注) 特別職を含みません。

イ 退職手当(平成22年4月1日現在)

大東市			市町村平均 <small>(政令指定都市を除く)</small>	
(支給率)	自己都合	勸奨/定年		
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分		
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分		
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分		
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		
その他の加算措置	定年前早期(勸奨)退職特例措置 (2~20%加算)			
1人当たり平均支給額	— 千円	22,339 千円	15,624	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)	14,172 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	442,890 円
支給率	支給対象職員数
10%	32人

(注) 特別職を含みません。

エ 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)	105 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	4,371 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)	75.0 %	
手当の種類(手当数)	4	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
突発事故作業手当	水道管の破裂等に対処するため休日等に作業に従事した職員	1回 500円
有害物取扱作業手当	配水場勤務者で塩素等の有害物取扱業務に従事した職員	日額 200円
道路上等作業手当	道路上等で交通を遮断せず行う作業等に従事した職員	日額 100円
防災活動手当	防災活動の業務に従事した職員	1件 500円

(注) 特別職を含みません。

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	2,329 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	73 千円
支給実績(平成20年度決算)	2,294 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	64 千円

(注) 特別職を含みません。

カ その他の手当(平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外 配偶者有りの場合1人 6,500円 配偶者無しの場合 1人目 11,000円 2人目以降 6,500円 ・特定期間の加算 5,000円	同		3,757 千円	234,813 円
住居手当	家賃11,500円未満 家賃相当	同		3,385 千円	153,864 円
	家賃11,500円以上2万円未満 11,500円				
	家賃2万円以上4万円未満 15,500円				
	家賃4万円以上 27,000円				
	自宅・世帯主 5,000円(注)				
通勤手当	通勤距離片道2km以上が 支給対象	同		1,719 千円	66,108 円
	交通機関を利用している職員 6カ月定期代相当額 (1カ月55,000円限度)				
	自動車の使用を常例とする職員 2km~15km 6,500円 15km~ 8,900円				
	自動車以外の交通用具の使用を常 例とする職員 2,000円				
管理職手当	部長 85,100円 部参事 77,100円 次長 71,300円 次参事 64,100円 課長 57,000円 課参事 51,000円 課長代理 48,000円 主幹 44,000円 上席主査 40,000円 主査 36,500円	同		11,086 千円	615,889 円

(注) 自宅・世帯主に対する住居手当を平成22年4月1日に廃止しました。  
経過措置として、平成22年4月1日から平成23年3月31日まで5,000円、  
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで2,500円を支給します。